

運動部活動指導における教員の負担軽減プロジェクト

明治大学 高峰ゼミナール チームA

○安養寺翼 大日方悠 松村可奈子 林亨
佐藤俊 三澤直弘 下田祥之 奥村大貴



目次

1、緒言

2、研究の方法

3、研究の結果及び考察

4、政策提言

<参考文献>

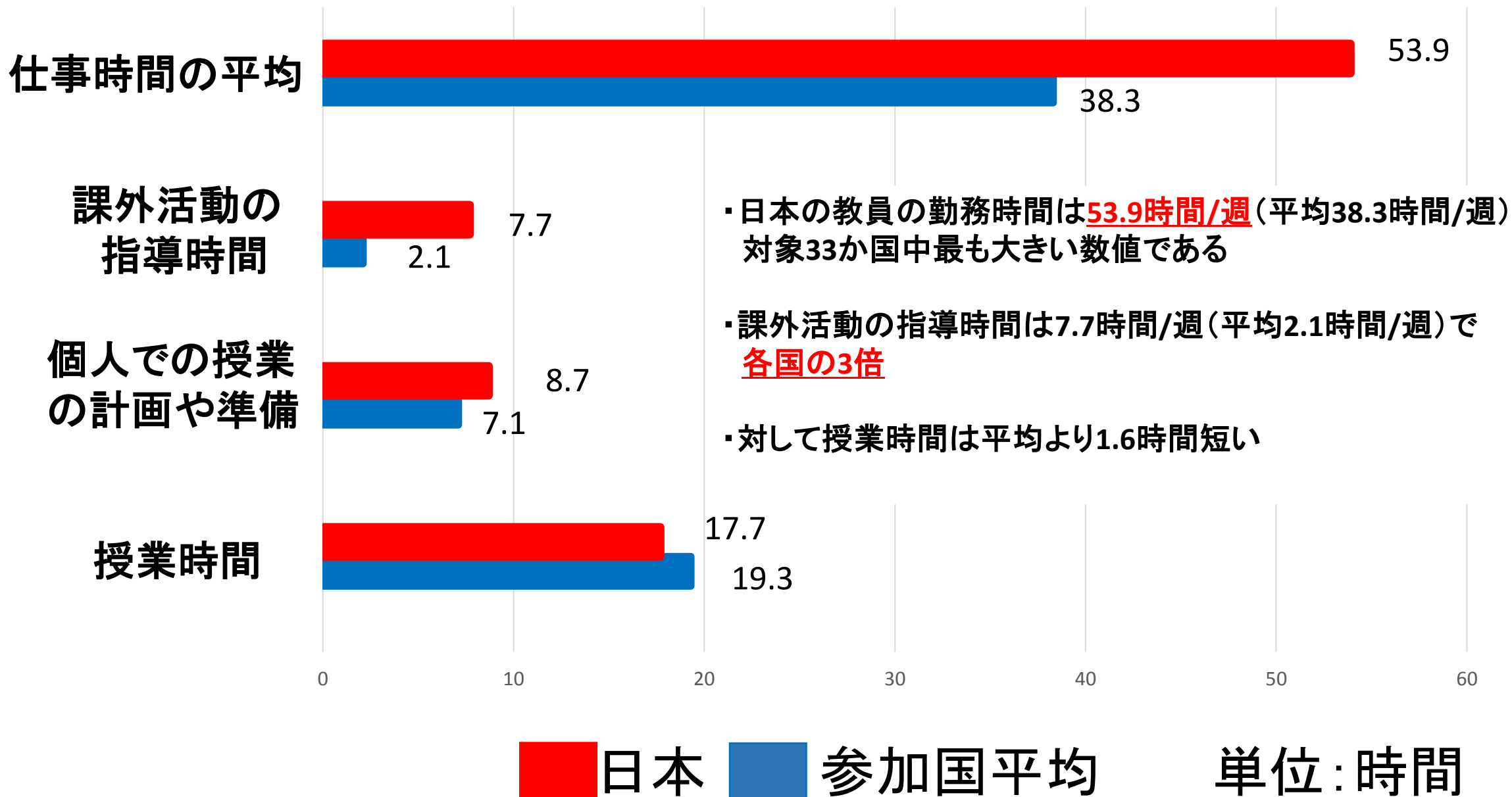


1

緒言

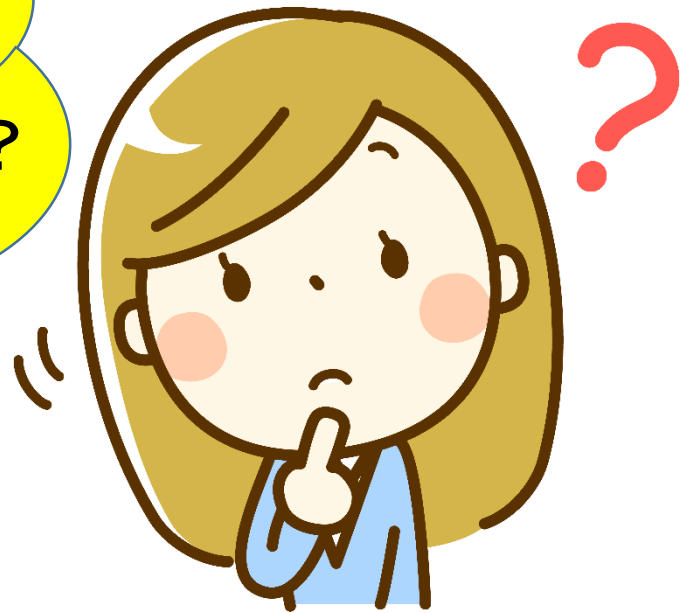
教員の仕事の1週間の時間配

OECD 2014(経済協力開発機構)



緒言

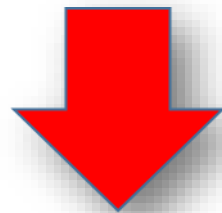
運動部活動を指導する教員の負担が大きい？



緒言

学校で部活動をする理由って？

- 学級・学年を超えて活動できる
- 生徒の自主性・協調性・責任感などを得ることができる
- 身体を鍛えることができる



重要な人間形成の場であるため、必要不可欠である

緒言



部活動指導員制度を知っていますか？

緒言

部活動指導員とは？

- ・中学校・高等学校において、校長の監督を受け、部活動の技術指導や大会への引率等を行うことを職務とする「部活動指導員」を学校教育法施行規則に新たに規定

文部科学省2017

- ・文部科学省は4月1日から学校教育法に基づき部活動指導員を**学校職員**に位置づけた

毎日新聞2017. 4. 24

緒言

部活動指導員

学校

部活動指導が教員
にとって大きな負担？



部活動

部活動は生徒の教育にとって
有意義なもの

- ・部活動は有意義なもので、学校にあったほうがよい
- ・部活動指導員が導入されることで、教員の負担は軽減できるのだろうか

2

研究の方法

先行研究のレビューとインタビュー調査

① 先行研究のレビュー

- ・研究時期： 7月下旬から9月上旬
- ・使用サイト： CiNii 文部科学省 日本体育協会 朝日新聞 毎日新聞
- ・キーワード： 部活動・負担・指導者・部活動指導員・悩み・取り組み

取り上げた調査概要

- ・1996年(文部科学省)と2014年(日本体育協会)の校長・教員が抱える悩みを比較
- ・部活動指導員制度など国・自治体での取り組み(文部科学省, 2017)

②教員へのインタビュー調査

先行研究から得た情報をもとに
現場(母校)で教員の意見を調査

場所: 東京都私立中学・高校/千葉県私立中学校

時期: 8月中旬

形式: 1対1 半構造化インタビュー

時間: 約1時間

人数: 運動部活動の教員計6人



3

研究の結果及び考察

緒言

研究の方法

結果・考察

① 先行研究のレビュー

ア, 学校現場ではどのような悩みがあるのか

イ, 国の取り組み(部活動指導員制度)

ウ, 自治体の取り組み

ア. 1996年度における部活動に対する校長の悩み(複数回答可)

表1

校長の悩み	中学校 (%)	高等学校 (%)
指導者の負担加重	56.0	43.4
指導者の不足	42.0	45.5
指導者の指導力の不足	17.0	18.2

ア. 1996年及び2014年における中学・高校の教員の抱える部活動への悩み
(表2・順位)

教員の悩み	文科省 (1996)		日本体育協会 (2014)	
	中学校	高校	中学校	高校
校務が忙しくて思うように指導できない	1位	1位	1位	1位
自分の専門的指導力の不足	2位	2位	2位	2位
自分の研究や自由時間の妨げになっている	4位	5位	3位	3位

表1、2より得られる知見

・表1

部活動顧問である教員だけでなく、校長先生も部活動において、指導者の負担加重や指導者不足などの悩みを抱えている

⇒部活動の問題は学校全体の問題

・表2

1996～2014年までの19年間で教員が抱える悩みの内容に変化はない

⇒課題は改善されてこなかった

イ, 文部科学省の発表した部活動指導員の概要について

(1) 部活動指導員とは

- ・学校の教育計画に基づく
- ・**校長の監督**を受け, 技術的な指導に従事する

(2) 部活動指導員の職務

- ・実技指導
- ・学校外での活動(大会・練習試合等)の引率等

文部科学省 2017

緒言

研究の方法

結果・考察

(3) 部活動指導員にかかわる規則等の整備

学校の設置者は、部活動指導員の身分・任用・勤務形態・報酬に関する必要事項を定める

部活動指導員の概要から得られる知見

- ・教員の“**専門的な指導力**”という面で指導力不足の悩み・負担を軽減
- ・人材確保と人件費の規定の明記がされておらず各県の教育委員会や自治体に一任している
- ・条件付きではあるが、大会への引率が可能になったものの、部活動指導員がいても引率は避けられず、教員側の負担に

文部科学省2017

朝日新聞 2017

緒言

研究の方法

結果・考察

ウ, 自治体の取り組み(横浜市の事例)

- ・すでに外部指導者を**1回2時間程度で報酬は3000円・5回/月**で導入
- ・「部活動指導員」を導入するか検討中
- ・市教委は「学校職員になって責任が重くなると成り手が減る可能性もある。人件費も現在の何倍も必要になるだろう」とのこと

緒言

研究の方法

結果・考察

②教員の声

ア, インタビュー調査の結果

イ, 新聞からわかる結果

緒言

研究の方法

結果・考察

ア. インタビュー調査結果

質問事項	30代男性 (東京・私立)	30代男性 (東京・私立)	40代男性 (千葉・私立)
Q1競技経験の有無	あり	なし	なし
Q2活動状況	バスケット部, 6日/週	水球部, 6日/週	軟式テニス部, 6日/週
Q3休日指導の有無	土日あり	土日あり	土日あり
Q4やりがいの有無	ある	ない	よくわからない
Q5授業時間への影響	ある	ある	ある
Q6サポートしてくれる 人は必要か	不必要 長期休暇は必要	必要	必要

緒言

研究の方法

結果・考察

質問事項	40代男性 (千葉・私立)	40代男性 (東京・私立)	30代男性 (千葉・私立)
Q1競技経験の有無	なし	ある	授業程度の経験ある
Q2活動状況	空手部, 6日/週	卓球部, 6日/週	水泳部, 6日/週
Q3休日指導の有無	あり	土日あり	あり
Q4やりがいの有無	よくわからない	ある	ある
Q5授業時間への影響	ある	ある	多少はある
Q6サポートしてくれる人は必要か	必要	いてくれるとありがたい	必要

緒言

研究の方法

結果・考察

○質問項目以外の回答

- 部活動が原因で授業準備の時間がない
- 家に仕事を持ち帰ることもあり、家族との時間が確保できない
- 若手の教員が教員同士の間で意見しづらい

イ, 新聞からわかる教員の声(朝日新聞, 2017)

- ・ 経験がない競技等の部活動顧問を**強制的に**やらされる。
- ・ 教えられないのに、**平日も休日も部活に行き**、ただ見ているだけで苦痛の時間を過ごしている。部員にも申し訳ない。

(宮崎県・30代)

緒言

研究の方法

結果・考察

時間的問題

教員の声から得た知見

- 部活動が原因で授業準備の時間が削られている
- 活動日数が多いため、プライベートの時間が確保できない

部活動指導員制度の3つの課題

- ① 予算・・・指導員採用の人的費等の予算確保が困難
- ② 採用基準・待遇面・・・詳細が明記されておらず、一貫性がない
- ③ 責任所在・・・部活動における責任の所在が不明確

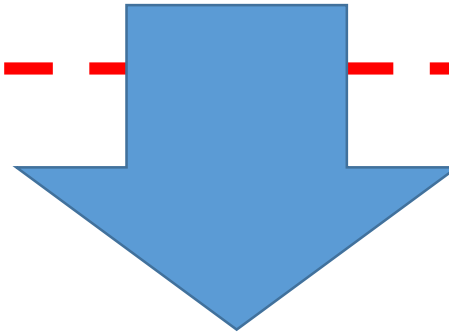
教員の時間的負担が大きく減ることはない

緒言

研究の方法

結果・考察

- ・技術面の指導
 - 平成29年4月始動の部活動指導員制度
- ・教員に代わる新たな人材・担い手の確保
- ・部活動指導員制度の3つの課題



これらを解決するプログラムを提案

4

政策提言

緒言

研究の方法

結果・考察

政策提言

One for all, All for one プロジェクト

一人はみんなのために、みんなは一つの目的のために



緒言

研究の方法

結果・考察

政策提言

コンセプト

部活動指導員制度における

課題を解決し、

教員の休日確保を可能にする

緒言

研究の方法

結果・考察

政策提言

政策提言の展開

1. 解決する要素
2. プロジェクト全体図
3. プロジェクトの流れ
4. メリット
5. 期待される効果

1. 解決する要素

予算

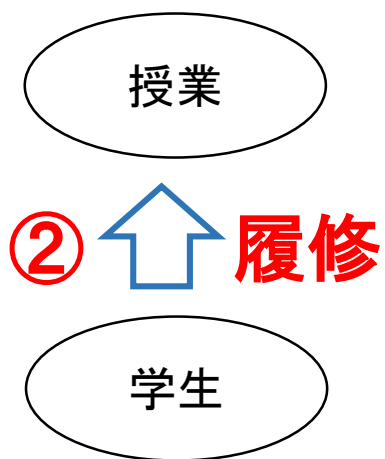
時間的負担

責任所在

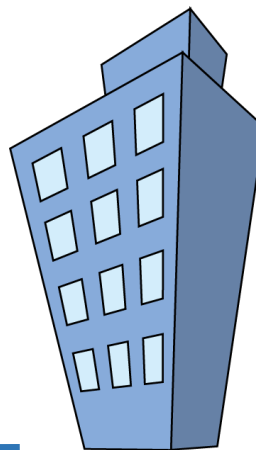
採用基準
待遇面

2. 政策提言全体図

大学



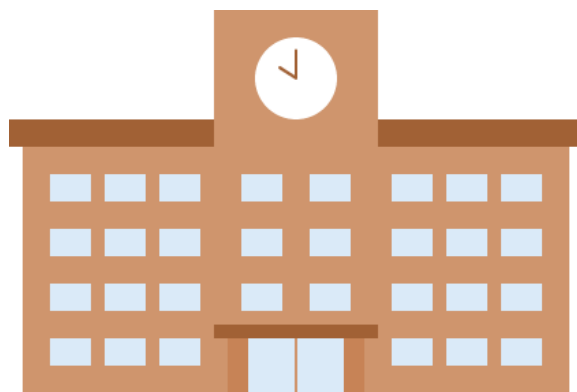
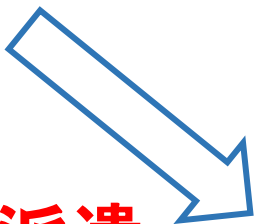
企業



① 提携

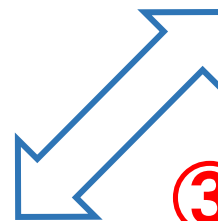


④ 派遣

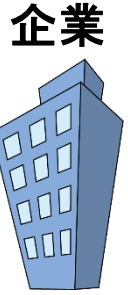


中学校・高校

③ 依頼・申請

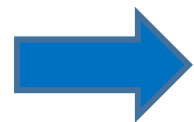


3. プロジェクトの流れ



①企業と大学の提携

大学(学生)と企業(スポーツと結びつきの強い企業)が
部活動を支援する目的(寄附講座)で提携を結ぶ。
提携を結んだ企業が中学・高校の窓口となる。



責任の所在が中学・高校の教員から企業に移る

企業を介入させる意義

- ・学校現場の前例踏襲傾向を逆手にとる
- ・学校・学生に身近な存在である
- ・効率的かつ実用的な部活動支援が可能
 - ⇒企業が持つ得意な分野において、情報やノウハウを有する
常に市場の動向やニーズに目を向けている

寄附講座

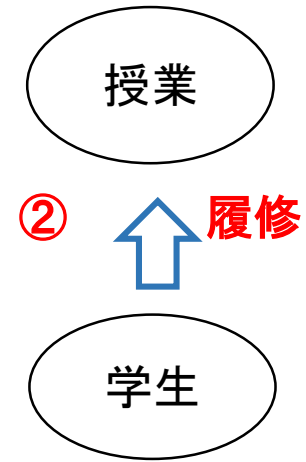
- 企業・団体等からの寄附によって運営される教育活動の一種
- 企業・団体等の寄附趣旨に基づきカリキュラムが企画・運営され、大学教員と寄附企業に関係する実務講師とのコラボレーションなどもある
- 産業社会・地域社会との交流を積極的に展開することが可能

企業のメリット: 早くからの人材確保の機会に

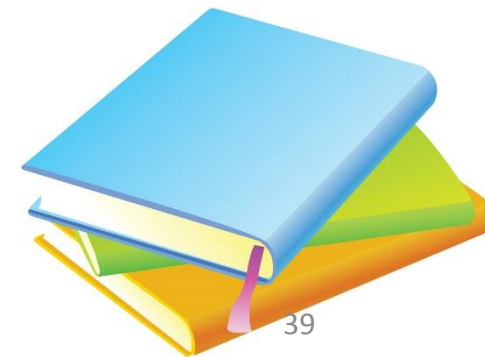
②学生による寄附講座の履修

企業による寄附講座を受ける。

企業の方と大学教員による「中学校・高校部活動支援講座」を
学生に実施する。



大学



シラバスの概要

講義名	単位	寄附者	概要
中学校・高校 部活動支援講座A	春学期2単位 (週1日、○曜日○限)	○○○ (企業名)	企業の方による講義では「効率のよいフィジカルトレーニング・熱中症対策」等、大学教員による講義では「一般教養科目(スポーツ文化に関するもの)」。運動部活動への理解を深めることが狙いである。単位取得者には認定証を与える。
中学校・高校 部活動支援講座B	秋学期2単位 (週1日、○曜日○限)	○○○ (企業名)	A講座にて認定証を取得した学生のみ履修可能。5～10人単位のグループ編成。企業の方の指導の下、グループワークを行い翌年の派遣に向けた準備をする。
中学校・高校 部活動支援講座C	通年4単位 (週1日、○曜日○限)	○○○ (企業名)	B講座を受講した学生のみ履修可能。週に1回中学校・高校に支援に行く。

寄附講座 運営費(概算)

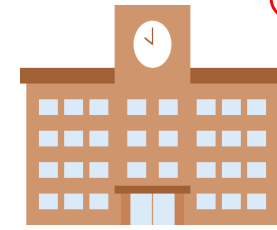
※早稲田大学 ニトリ寄附講座 運営費参照

項目	金額(円)
人件費 (企業の人)	480,000
人件費 (教務補助者)	64,000
教育研究費	70,000
消耗品	20,000
旅費	24,000
印刷製本費	20,000
その他	22,000
計	700,000

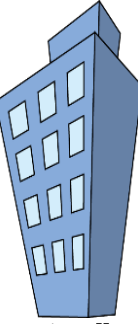
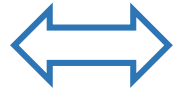
前期の授業(16週) × 1万円・後期の授業(16週) × 1万円 × 2人

1年の授業週(32週) × 2千円

前期(16週) × 500円・後期(16週) × 500円 × 2人



中学校・高校



企業

③中学・高校が企業にプロジェクトの依頼・申請

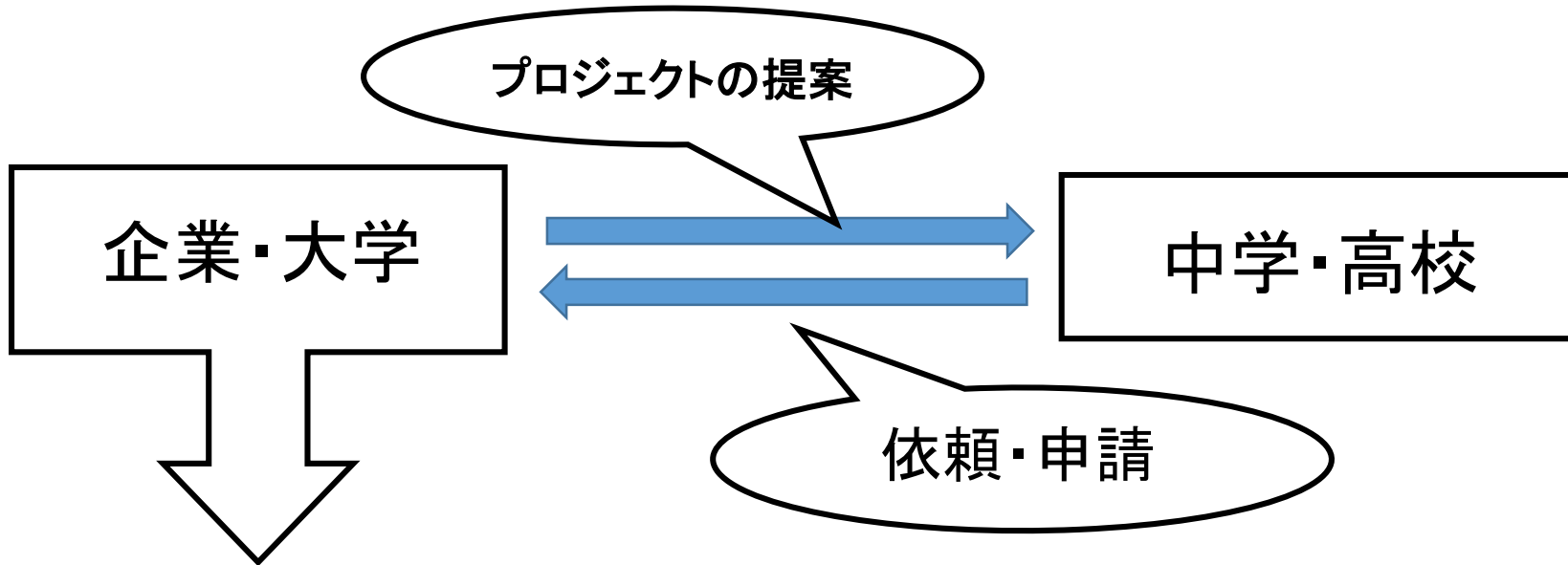
部活動指導による教員の負担を感じている校長が企業に**依頼**をする。

依頼を受けた企業が中学・高校へ提案に行き、校長が承諾する。

校長と全ての運動部活動の教員が日程調整し、
企業側に**申請**する。



依頼・申請の図

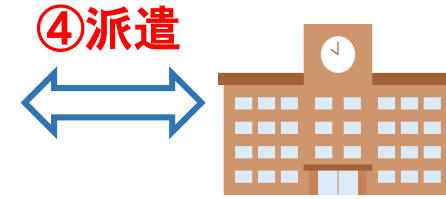


- | 部活動支援の内容 | | | |
|---------------|------------|---------|--------|
| 熱中症対策コース | アイシング実技コース | | |
| メンタルトレーニングコース | 栄養学 | | |
| ストレッチコース | ケガのケア | 筋トレコース1 | etc... |

大学



中学校・高校



④大学生を派遣

申請に応じて、派遣先の学校で企業の方の監督の下、
大学生が主体となり運動部活動に所属する全ての生徒に講義を行う。

例： 効率の良いフィジカルトレーニング指導
熱中症対策講義・メンタルトレーニング等



モデル

・単位(詳細)

中学校・高校部活動支援講座A	座学授業	2単位	}	計8単位
中学校・高校部活動支援講座B	グループワーク	2単位		
中学校・高校部活動支援講座C	実習	4単位		

1期目

2期目

企業と大学が提携・授業を計画

1年目・秋

2年目・秋

中学校・高校部活動支援講座Aを受講
認定証を取得

2年目
春学期

3年目
春学期

中学校・高校部活動支援講座Bを受講

2年目
秋学期

3年目
秋学期

中学校・高校部活動支援講座Cを受講

3年目

4年目

モデル

1年目

	月	火	水	木	金
1		マクロ		経済原論	
2	体育				
3	ドイツ語	英語	社会思想史	英語	
4			講座		地域研究論
5					
6					

2年目



	月	火	水	木	金	土	日
1		法学		歴史学		指導日	
2	体育						
3	ドイツ語	体育	ミクロ	英語			
4		物質と宇宙	フランス語		統計学		
5							
6							

4. メリット

- ・企業
- ・大学・学生
- ・中学・高校

企業のメリット

大学



授業

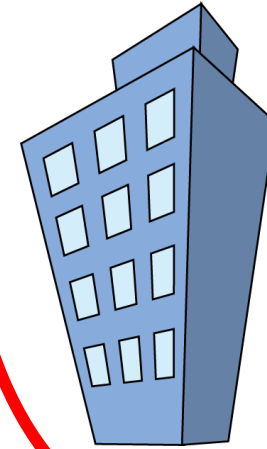
②

履修

学生

①提携

企業



④派遣



③依頼・申請

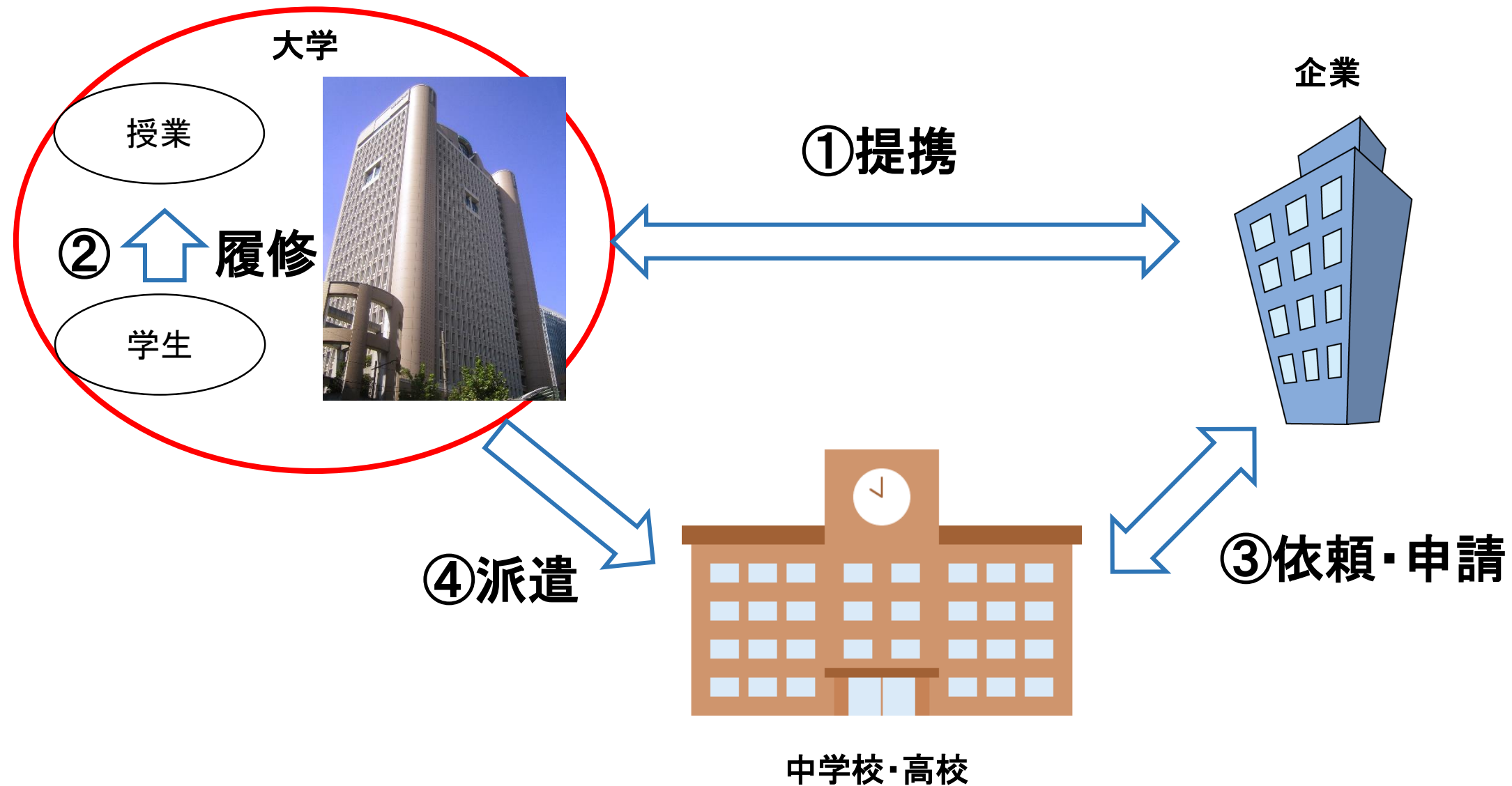
中学校・高校

企業のメリット

- 企業の社会貢献活動(CSR)
- 自社製品の開発・宣伝
- 早くからの人材確保に繋がる



大学・学生のメリット



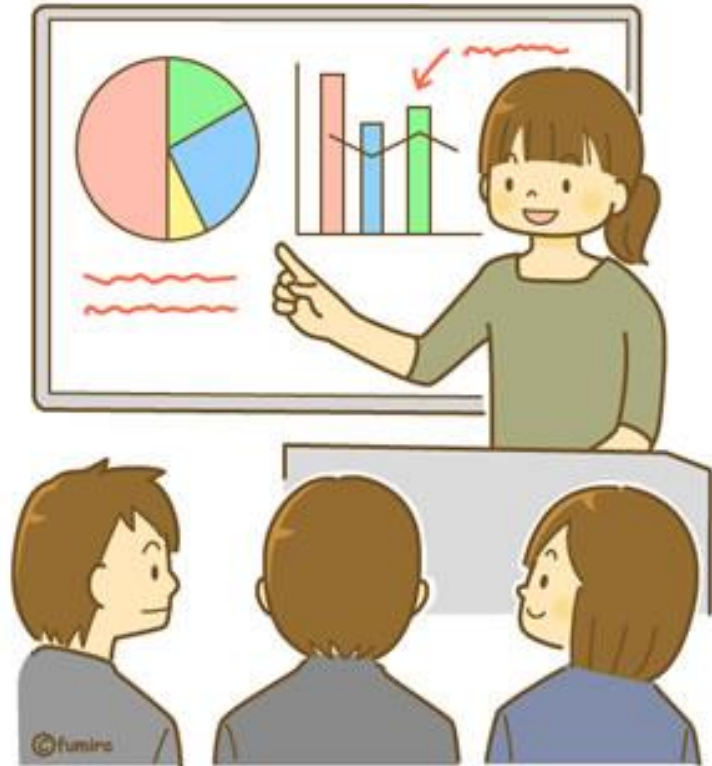
大学・学生のメリット

<大学>

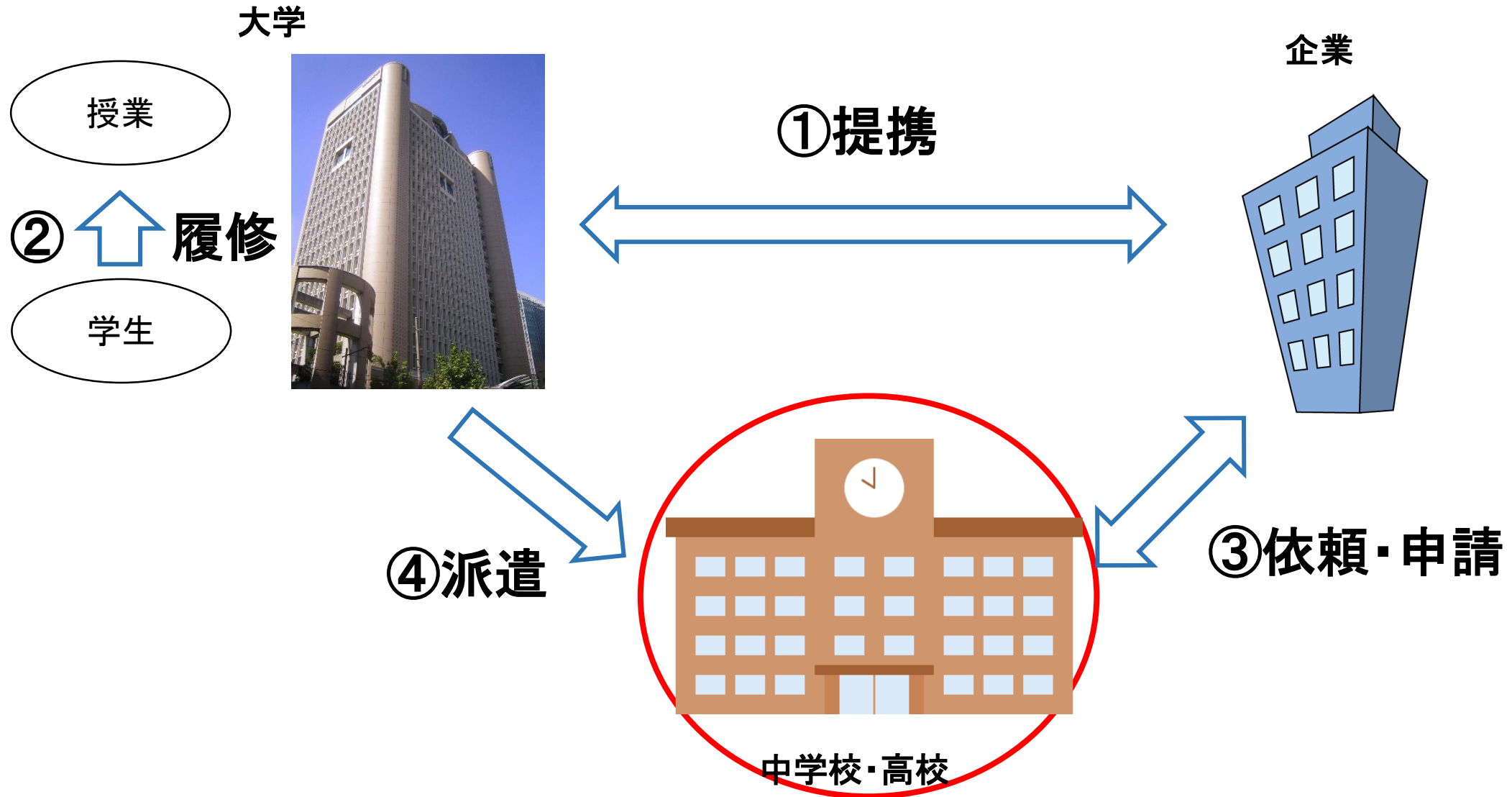
- 大学の社会貢献活動

<学生>

- 企業とのつながり
- 運動学の単位認定



中学校・高校のメリット



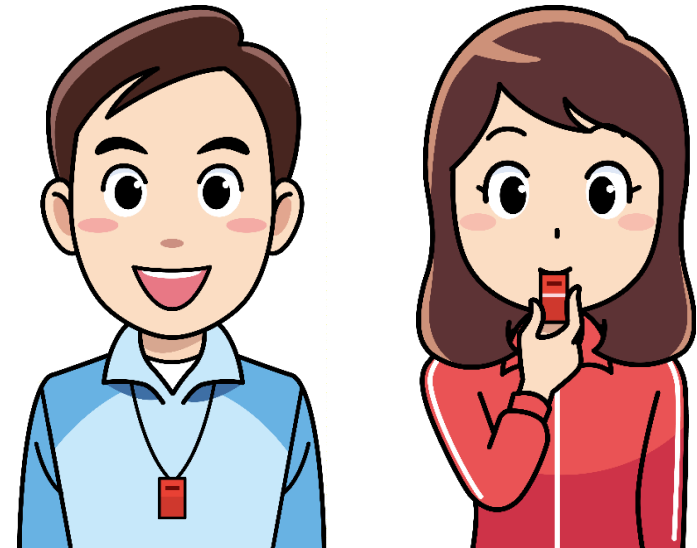
中学校・高校のメリット

- ・教員の負担軽減
- ・学校側の金銭的負担はゼロ
- ・栄養学・熱中症対策・ウェイトトレーニング等の指導が受けられる

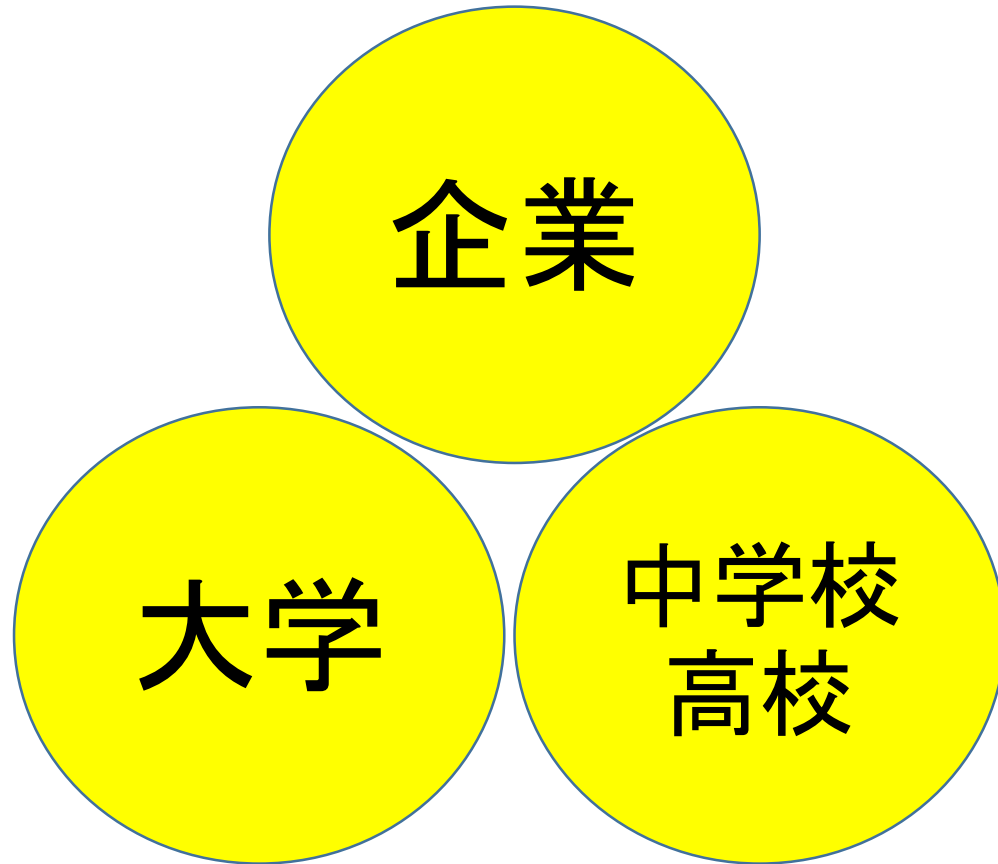


5. 期待される効果

- 企業に生徒の監督・指導責任が移るため、教員が不在でも部活動指導が可能になる(教員の休日確保)
- 大学・企業・中高が互いに利益を享受し合うことによる費用面問題の解消
- 継続的な活動の実施



つまり



One for all, All for one プロジェクト

一人はみんなのために、みんなは一つの目的のために

〈参考文献〉

- 青柳健隆・石井香織・柴田愛・荒井弘和・深町花子・岡浩一郎(2015) 運動部活動での外部指導者活用に向けた組織的実践の長所と問題点：異なる実践モデルに対する教員の評価, 体育学研究60(2), 783-792, 2015
- 朝日新聞(2017.6.11) 朝刊『去年は先生たちから「悲鳴」 部活動アンケート今年は?』
- OECD(経済協力開発機構)(2014) 国際教員指導環境調査
- 小柳達也・石井康夫・竹安大介・竹安数博(2015) 高等学校教員の業務負担に関するテキスト・マイニング分析, 八戸学院大学紀要51号
- 中澤篤史(2014) 運動部活動の戦後と現在 なぜスポーツは学校教育に結び付けられるのか, 青弓社
- 日本体育協会(2014) 学校運動部活動指導者の実態に関する調査報告書
- 毎日新聞(2017.4.24) 東京朝刊『(部活動指導員)導入に課題 位置づけは(学校職員)人件費どう捻出』
- 文部科学省(1997) 運動部活動の在り方に関する調査研究報告
- 文部科学省(2017) 部活動指導員の概要 資料4

緒言

研究の方法

結果・考察

政策提言

おわり

ご清聴ありがとうございます

